

## 平成30年度 大規模採取者による業種別地下水採取量

大分類業種	報告件数	年間採取量 (m <sup>3</sup> /年)	割合 (%)
A 農業、林業	5	998,326	1.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	125,048	0.2%
D 建設業	1	25,584	0.0%
E 製造業	91	21,142,995	28.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	40,548,228	54.4%
G 情報通信業	1	12	0.0%
I 卸売・小売業	1	368	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	4	896,289	1.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	5,643,929	7.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	5	482,388	0.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	9	1,025,682	1.4%
O 教育、学習支援業	6	813,049	1.1%
P 医療、福祉	6	780,298	1.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	9	1,719,590	2.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）	2	272,996	0.4%
T 分類不能の産業	1	32	0.0%
合計	167	74,474,814	100.0%

## E 製造業 の内訳

中分類業種	報告件数	年間採取量 (m <sup>3</sup> /年)	割合 (%)
食料品製造業	12	2,104,529	10.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	29	9,126,513	43.2%
繊維工業	1	318,450	1.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	153,313	0.7%
化学工業	1	549,690	2.6%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3	867,458	4.1%
窯業・土石製品製造業	4	580,430	2.7%
金属製品製造業	1	261,840	1.2%
はん用機械器具製造業	2	127,631	0.6%
生産用機械器具製造業	1	40,650	0.2%
業務用機械器具製造業	5	1,801,099	8.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	2,518,956	11.9%
電気機械器具製造業	4	938,945	4.4%
輸送用機械器具製造業	7	1,588,055	7.5%
その他の製造業	2	165,436	0.8%
合計	91	21,142,995	100.0%

出典：山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第19条の規定に基づく地下水採取量の定期報告より作成

注1) 業種は日本標準産業分類による。

注2) 業種については、大気水質保全課への報告には不要とされていることから、税務課において区分したものである。